

愛知県下の地域スポーツクラブの 集団特性に関する研究

川 西 正 志 (中京大学社会体育研究室)

山 本 秀 人 (♪)

井 上 倫 明 (♪)

前 川 峯 雄 (♪)

A STUDY ON THE CHARACTORS OF LOCAL SPORT CLUB IN AICHI PREFECTURE

M. Kawanishi

H. Yamamoto

T. Inoue

M. Maekawa

ABSTRACT

Recently discussing of sport club is extencively carried on in Japan. However, in preceding researches on sport club, there are remaind many unsolved problems. One is not to clarify fully the various charactors of local sport club. Thus, it may be difficult to establish the policy for helping and promoting sport club.

This paper is to clarify the charactors of sport club in Aichi Prefecture. The survey was performed on 1168 leaders of sport club by both interview and questionnaie methods from February 10 to April 10 in 1978.

The items of survey were divided into 6 questionnaie categories; 1) scale, 2) financial condition, 3) qualification for entrance, 4) sphere of club activity, 5) facility and 6) instructor.

The charactors of local sport club were summarized as follows;

1. Most clubs were established after 40th year of Showa (1966), and composed of 10 to 30 members who were predominately males.
2. About 85% of sport clubs have their own entrance qualifications, including age, sex, and so on.
3. The financial conditions were generally supported by the club membership fee. However, 43% clubs were subsidized.
4. In the begining clubs were voluntarily established in oder to enhance members'

physical fitness, health and friendship, and supplied regurally one or two training days a week, but only 21% clubs had the codified club agreements.

5. 68% of the training facilities were public. Moreover, the right for using the facilities was not necessarily ensured for many clubs.
6. 44% clubs had their own instructors. On the average there were one or two instructors in each club. Most instructors were ex-club members and unsalaried.

1. まえがき

我国における、社会体育の振興・発展を考える際、その核となるべき地域住民の自主的スポーツクラブの存在を見逃す訳にはいかない。

周知の通り、国及び地方公共団体¹⁾、および民間体育団体としての日本体育協会等が繰り広げる社会体育施策においても、その重要性は認識されている。

しかしながら、一方では、スポーツクラブとは何か、また、望ましいスポーツクラブとは何か等という最も基本的な問題を未解決のままにしていることも事実である。したがって、社会体育の振興施策などで、スポーツクラブの育成・助成をすすめる側が、まず、スポーツクラブとよばれる集団の実態を認識し、さらに、その各々に対する施策をどう講じるべきであるかについてを明らかにする必要があると思われる。

一般に、スポーツクラブは、スポーツ集団の概念に含まれるのであるが、特に、ここでは、「学校の運動クラブや商業ベースのスポーツクラブを除く住民の自主的参加によって出来た、また、活動の上では、一集団として独自の活動形態をとる単位スポーツ集団・グループ」をスポーツクラブとして置く。

これまで、社会におけるスポーツ集団（ここでいうスポーツクラブも含む）に関する研究は、大きく次の2つに分けて考えられる。

まず、第1は、加藤³⁾、前川⁴⁾、竹之下⁵⁾、⁶⁾浅田⁷⁾等が地域社会のスポーツ活動調査の一環として実施したものが、主に、そこでは、地域のレクリエーション活動やスポーツ活動の中での様々な集団と、他の体育協会・教育委員会などの上位団体との縦・横の関係などが明らかにされてい

る。第2は、特に、本研究の対象としている地域における単位スポーツクラブを研究したものであって、これには、福田⁸⁾、近藤⁹⁾、坂井¹⁰⁾、寺沢¹¹⁾、神¹²⁾、中島¹³⁾、藤井¹⁴⁾、湯谷¹⁵⁾、松野¹⁶⁾、永吉¹⁷⁾等のものがある。また、つい最近では、文部省¹⁸⁾や日本体育協会¹⁹⁾も同様のことを実施している。これらの研究においては、各々のスポーツクラブの生成・発展及びそれを阻害する社会・経済的条件について、ならびにそれらの集団特性について一応幅広い検討がなされてきている。また、国外におけるスポーツクラブについての研究はあまり多くないが、その中でも西ドイツのスポーツクラブを含むスポーツ集団について研究されたものとしては、H. Lenk²⁰⁾と、カールスルーエ大学連邦スポーツ科学研究所²¹⁾のものがある。

しかしながら、これらのスポーツクラブ研究においては、クラブを取り囲む社会・経済的条件や、その集団を規定する条件等も充分整理されておらず²²⁾、また、刻々と変化しつつある我国の社会体育の中での多様な地域スポーツクラブ施策に対応するための本格的な研究も少ない。

このような意味において、我々は本研究に着手した訳であり、特に、我々が実施している一連のスポーツクラブ研究においては、地域スポーツクラブの多角的な分析を通して、我国に根ざした、スポーツクラブ論の確立にその主要な目的を置いている。

ここでは、我々が、先に実施した「愛知県下7都市におけるスポーツクラブに関する調査(団体調査)」の第1次集計結果から、地域におけるスポーツクラブの集団特性について、その実態を明らかにすることを目的としている。

2. 方 法

1) 調査内容

本調査においては、スポーツクラブの集団特性を明らかにするため、表1に示す項目について調査を実施した。尚、これらの調査項目選定にあたっては、過去に、この種の研究を行った寺沢²³⁾、藤井²⁴⁾、松野²⁵⁾等のものを参考にしつつ、さらに必要と思われる事柄を加えて²⁶⁾、大きくは、次にあげる6つのスポーツクラブ条件をとりあげた。すなわち、1. クラブ規模 2. クラブ加入制限 3. クラブ財政 4. クラブ活動内容 5. クラブ施設 6. クラブ指導者である。これら6つのクラブ条件についての質問内容は、おおよそ次のようである。

① クラブ規模

Q. どのくらいの人数構成や、性別、種目別構成で組織され、どの程度存続年数を経たクラブであるのか？

② クラブ加入制限

Q. 一般に出入りの自由なクラブかどうか。また新規会員をむかえ入れるための実質的な加入資格が存在するのか？

③ クラブ財政

Q. クラブ運営をする上で、その財政的基盤を何によって確立しようとしているか、金額はどのくらいか？

④ クラブ活動内容

Q. クラブ活動の状態を表わすものとして会員相互に共通の目的は何で、会員の行動に作用する規範としての規約がどれくらい確立され、日常のクラブ参加状況、定期的練習の形態あるいは、クラブとしての競技レベルがどの程度確立されているか？

⑤ クラブ施設

Q. クラブの練習施設・設備の種類は何であり、それに対しどのような評価を持っているか？

⑥ クラブ指導者

Q. クラブ活動の方向性や、スポーツ技術の専門的指導をする指導者（ここではプレーイングマネージャー、リーダーは除く）がいるのか、また、その中でも最もよくクラブの面倒をみる指導者

表1 スポーツクラブに関する調査項目（団体調査）

調 査 条 件	調 査 項 目
1. クラブ規模	①設立年及び存続年数 ②構成人数(合計) ③性別構成 ④スポーツ種目別構成
2. クラブ加入制限	①有・無 ②各条件別有・無(性別・年齢・地域・職域・スポーツ技能)
3. クラブ財政	①会費の有・無 ・金額 ②運営資金の金額 ・出所様式
4. クラブ活動内容	①活動目的 ②日常のクラブ出席 ③競技レベル ④活動種目数 ⑤規約の有・無 種類 ⑥定期的練習の有・無 週・月あたりの日数・時間
5. クラブ施設	①練習施設・設備の種類 ②利用に対する評価
6. クラブ指導者	①指導者の有・無 ・人数 ②指導者の主な指導内容, 所属機関, 報酬費の有・無

の指導内容、所属機関などは何であるか？

2) 調査方法及び対象

本調査は、第1次調査として1978年2～4月までの約2ヶ月間に、延べ101回のクラブ代表者の集団、もしくは、個人面接法により、あらかじめトレーニングされた調査員による内容説明を加えつつ、所定の質問紙に、クラブ代表者が記入する方法を用いた。また、それらの調査で不備な点（記入もれ等）については、第2次調査として、1978年5月の1ヶ月間、電話による補充調査を実施した。

また、本調査で対象としたスポーツクラブは、愛知県下の7つの主要都市で、原則として、学校の運動クラブや商業ベースのスポーツクラブを除いた、日常的に一集団として独自の活動をしている単位スポーツ集団・グループである。さらに、それらのスポーツクラブの詳細な連絡先等を調査するために、前年度から各市の体育課・体育協会等の協力を得、各市別のスポーツクラブ一覧表を作成し、その中でも特に、本調査の対象となった単位スポーツクラブは、スポーツ種目や上位団体（体育協会・競技団体）との加盟・非加盟なども限定せず、かつ、本調査実施期間にクラブ代表者との集団、個人面接が可能なものに限った。

尚、本調査の地域対象クラブ数と有効回収数は、表2に示すようである。

表2 調査対象クラブ数及び回収率

地域 N・%	A	B	C	D	E	F	G	計
調査対象数	140	139	151	77	294	125	241	1,168
有効回収数	140	137	151	77	288	125	241	1,159
回収率(%)	100.0	98.6	100.0	100.0	98.0	100.0	100.0	99.2

そして、調査結果の計算処理はすべて、筑波大学大型計算機TOSBAC 5600を用いて行われた。

3. 結 果

次に、これらの調査結果を、クラブ条件別に順次、まとめてみることにしよう。

1) クラブ規模

① クラブ設立年数及び存続年数

スポーツクラブはいつ設立され、また、現在まで何年存続しているであろうか。

表3 クラブ設立年

設 立 年	N	%
昭 和 9 年 以 前	7	0.6
〃 10 年 代	8	0.7
〃 20 年 代	38	3.3
〃 30 年 代	117	10.1
〃 40 年 代	553	47.7
〃 50 年 代	388	33.5
D・K	48	4.1

表4 クラブ存続年数

年 数	N	%
5 年 未 満	492	42.5
5 ～ 10 年 〃	300	25.9
10 ～ 15 年 〃	172	14.8
15 ～ 20 年 〃	59	5.1
20 年 以 上	88	7.6
D・K	48	4.1
計	1,159	100.0

クラブ設立年については、表3に示すように昭和40年代（47.7%）、次いで昭和50年代（33.5%）で、全体の約8割を占め、存続年数では、5年未満のクラブが42.5%と多く、次いで、5～10年未満の25.9%であった。（表4）

これをみると、オリンピック東京大会（昭和39年10月10日）を契機として設立されたクラブが多く、特に、設立されて5年にも満たないクラブが、全体の約4割程度あった。

② 性別・人数構成

クラブの性別構成について、次のA、男性型（男性会員だけで構成） B. 男・女混合型（男・女会員で構成） C. 女性型（女性会員だけで構成）の3つの型にわけて見ると、図1に

図1 クラブ性別構成 (N=1159)

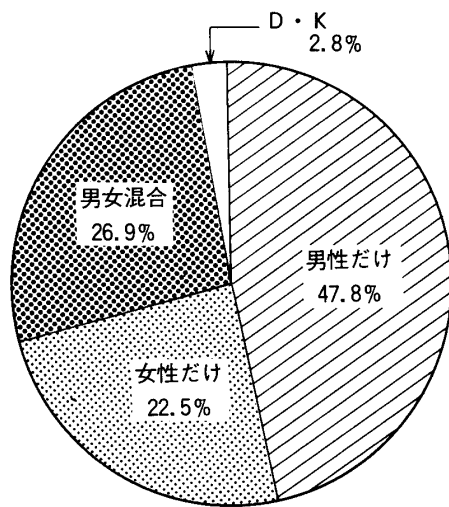


表5 クラブ構成人数

人 数	N	%
10人未満	75	6.5
10～30 "	903	77.9
30～50 "	105	9.1
50～70 "	29	2.5
70～100 "	18	1.5
100～150 "	10	0.9
150～200 "	3	0.3
200人以上	10	0.9
D・K	16	1.4
計	1,159	100.0

示すように、男性型のクラブが約半数を占め、次いで、男女混合型のクラブであった。

また、1クラブあたりの人数を見ると、表5に示すように、10～30人未満で構成されているクラブが77.9%で最も多く、次いで、30～50人未満9.1%であった。

③ スポーツ種目別構成

各スポーツ種目別クラブ数は、図2に示すように、軟式野球が最も多く26.0%、次いで、バレーボール22.8%で、比較的誰もが親しみやすい種目であり、その約8割が、いわゆる集団スポーツをするクラブであった。

要するに、われわれの調査したスポーツクラ

ブは、昭和40年代以後に設立されたものが多く、存続年数も10年未満がそのほとんどである。性別では、男性型が約半数、しかも、10～30人未満の小人数型の性格をもち、種目は、軟式野球、バレーボールなど手軽にだれもが親しみやすい集団スポーツ種目のクラブが多い。

2) クラブ加入制限

スポーツクラブの会員となる資格が存在するか否かは、あるスポーツクラブが誰に対しても自由に門戸を開いているクラブかどうかを示す一つの指標ともなる。また、会員の構成基盤がしっかりしたクラブかどうかについて判断をする大きな基準の一つとなるのである。

① クラブ加入条件

まず、スポーツクラブの会員になるために何らかの加入制限（加入資格）があるのかについては、表6に示すように、全体の約85%のクラブが有と答えている。

次に、有と答えた980クラブについて、具体的に、どのような条件があるかをみると図3に示すように、年齢別条件が96.1%と最も多く、次いで、性別条件58.3%、そして、職域別、地域別条件が約40%づつであり、スポーツ技能別条件は、4.8%とわずかであった。また、クラブに加入するための第一条件とされている、年齢別条件の範囲については、主に社会体育が受け持っている勤労青年・壮年であった。(図4)

これらのことから、クラブに加入する資格として、まず、一定の年齢範囲にあり、次に男・女いずれかに限定され、同職場、若しくは、同地域（大都市は区を、他都市は市が基準）に在勤・在住している者などの条件がつけられているなど、どのクラブも何らかの加入制限が存在し、それらの条件を満たした者に限り門戸が開かれたクラブといえよう。

3) クラブ財政

地域スポーツクラブの活動に必要な資金をどのくらい有し、また、それらの財政的基盤を何によって確立しているかを明らかにすることは

図2 スポーツ種目別クラブ数 (N=1159)

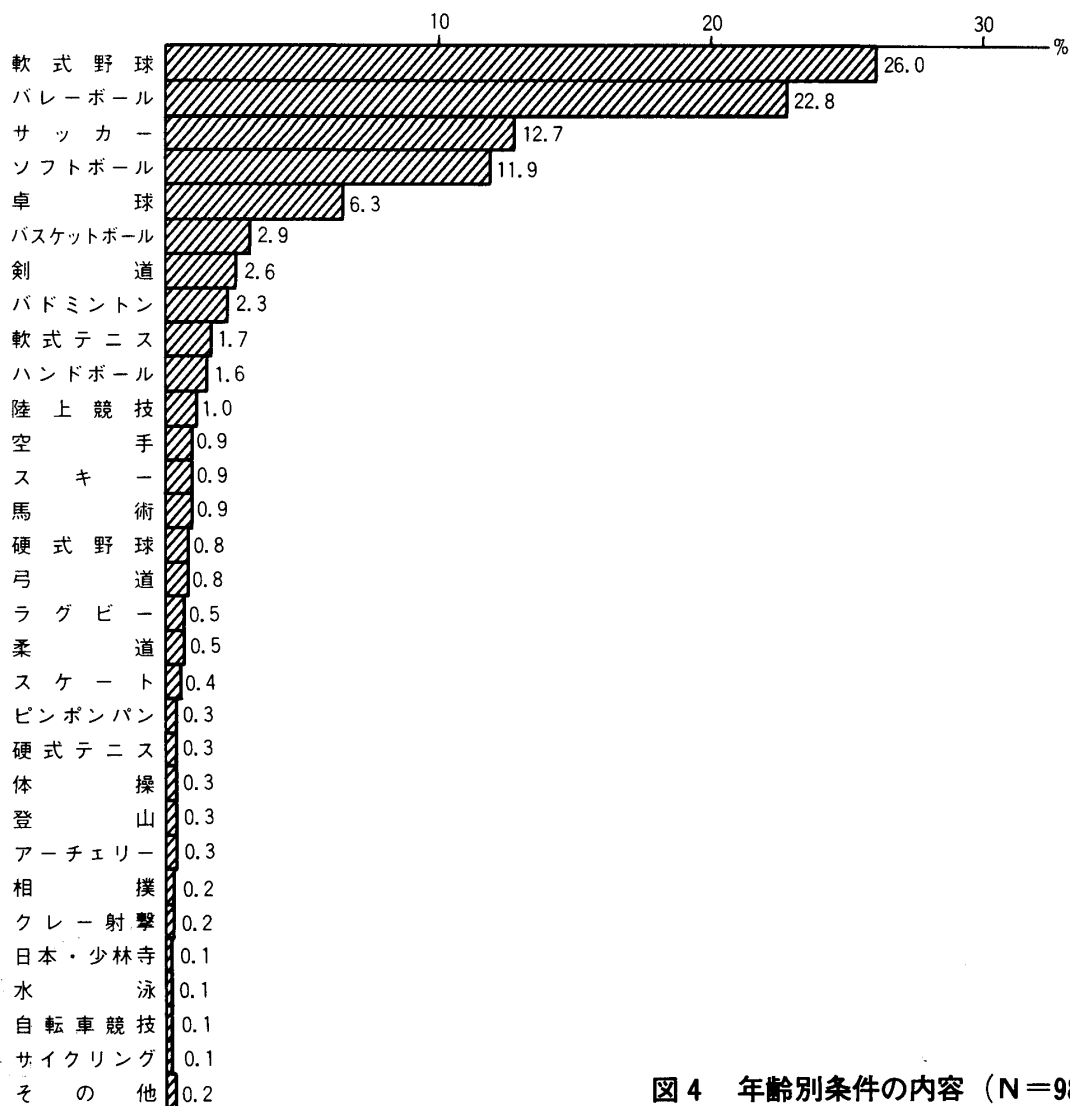


表6 クラブ加入制限の有無

項目	N	%
有	980	84.6
無	179	15.4
計	1,159	100.0

図3 各加入条件別有無 (N=980)

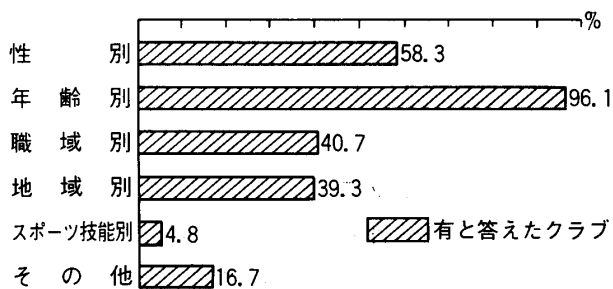
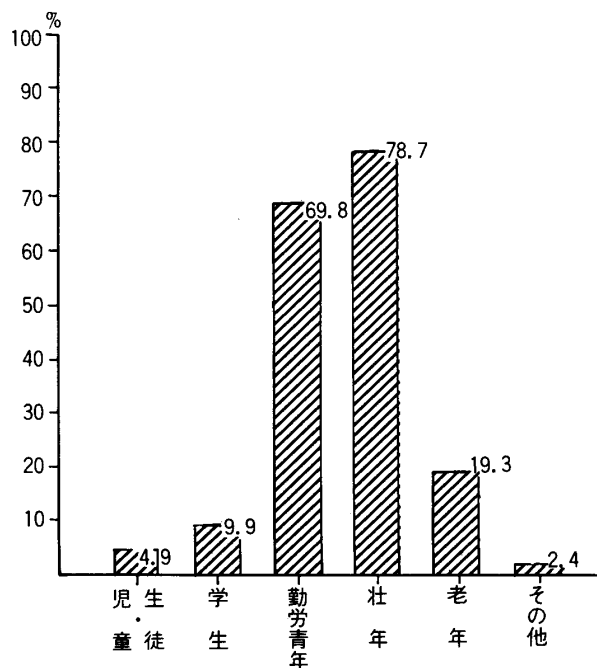


図4 年齢別条件の内容 (N=980)



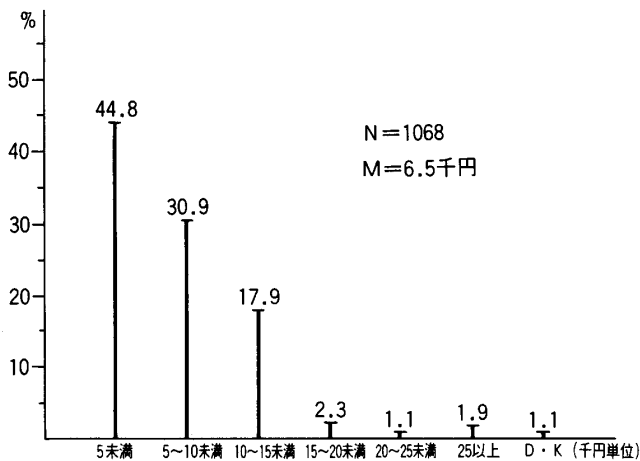
クラブ運営の自立性を確かめる意味において重要なことである。

① 個人会費額

表7 クラブ会費の有無

項 目	N	%
有	1,068	92.2
無	87	7.5
D・K	4	0.3
計	1,159	100.0

図5 個人会費年額



まず、クラブ活動資金の最も基本となる個人会費の徴収であるが、表7に示すように、全クラブの92.2%が会費有となっており、1人あたりの金額（年額）では、図5にも見られるように5千円未満が44.8%と最も多く、次いで5～10千円未満(30.9%)であった。尚、平均(M)会費額は、6.5千円であり、会員は、ほぼ月額500円程度を負担することになっている。

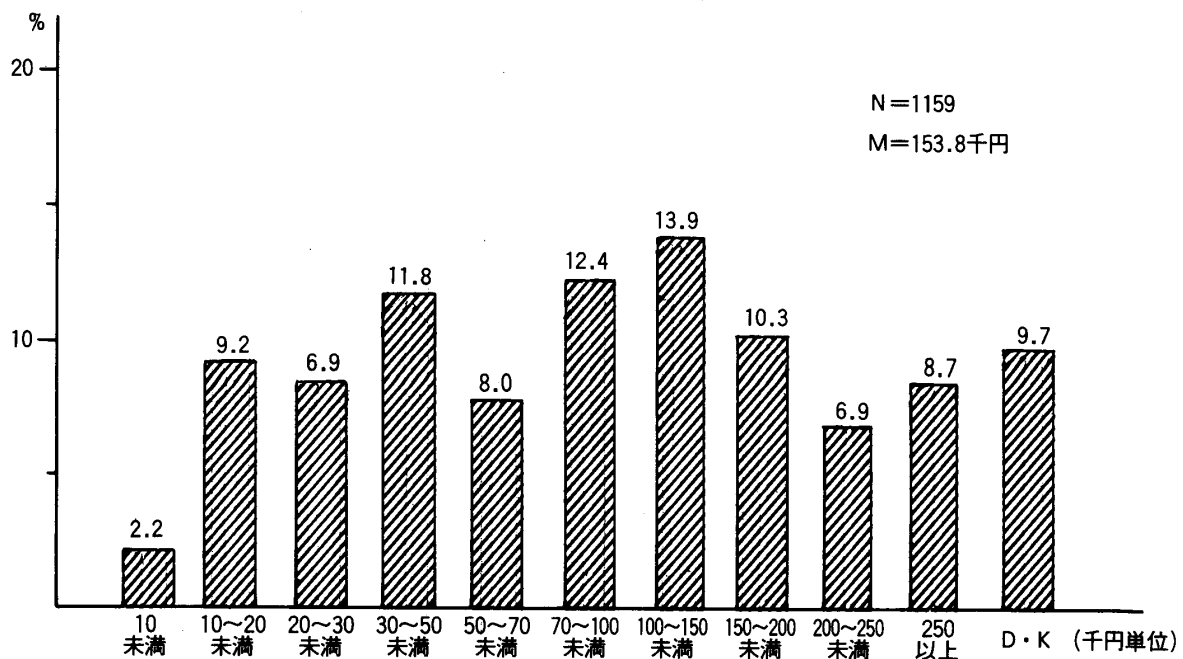
② クラブ運営費

次に、1クラブあたりのクラブ運営費についてであるが、その確立方法については、表8に示すように、自己資金（会費）だけでというクラブが55.2%、次いで、自己資金と何らかの補助金によるクラブが37.3%であった。

表8 クラブ運営資金の出所様式

出 所 様 式	N	%
自己資金	640	55.2
自己資金と補助金	432	37.3
補 助 金	60	5.2
D・K	27	2.3
計	1,159	100.0

図6 クラブ運営費年額



また、その総額については、図 6 に示すように、バラツキが見られるものの、その中でもわずかながら 100～150 千円未満の 13.9%が多く、次いで、70～100 千円未満が 12.4%であり、平均は、153.8 千円であった。

これらのことから、クラブ財政は、基本的には、どのクラブも個人会費によって確立されているが、約 4 割のクラブは、会費に加えて何らかの補助金をもって確立し、1 クラブあたりの運営費額には、クラブによってかなりのバラツキがあった。

4) クラブ活動内容

ここでは、クラブ活動の組織面での充実の程度や内容について、以下の 7 つの項目について述べることにする。

① クラブ創設動機

クラブが、どのような動機で創設されるに至ったかについてみると、表 9 に示すように、「スポーツ好きな者同志の希望によって」創設されたのが全体の約 6 割を占め、次いで「学生時代のクラブの OB・OG がそのまま、スポーツ活動を継続したいから」が 13.5%であった。その

表 9 クラブ創設動機

項 目	N	%
スポーツ好きな者同志の希望	711	61.3
学生時代のクラブの OB, OG	156	13.5
体力づくりや健康の保持増進	63	5.4
P・T・Aでスポーツをやろうと決定	58	5.0
スポーツ教室からの継続	52	4.5
何かの試合に参加するため	31	2.7
市・町・村関係者のすすめ	19	1.6
世話好きの人の呼びかけで	18	1.5
町内会でスポーツをやろうと決定	11	1.0
補助金が出るので	0	0.0
そ の 他	29	2.5
D ・ K	11	1.0
計	1,159	100.0

他、「体力づくりのため」「スポーツ教室からの継続」「上位団体（PTA）からの派生」等が各々 5%前後あった。

つまり、クラブ創設にあたっては、そのほとんどが、自発的な動機によって創設された場合が多く、社会体育施策などで意図的に考えだされた、スポーツ教室からクラブへというケースは、全体からすれば、極めてわずかであった。

② クラブ活動の目的

表 10 クラブ活動目的

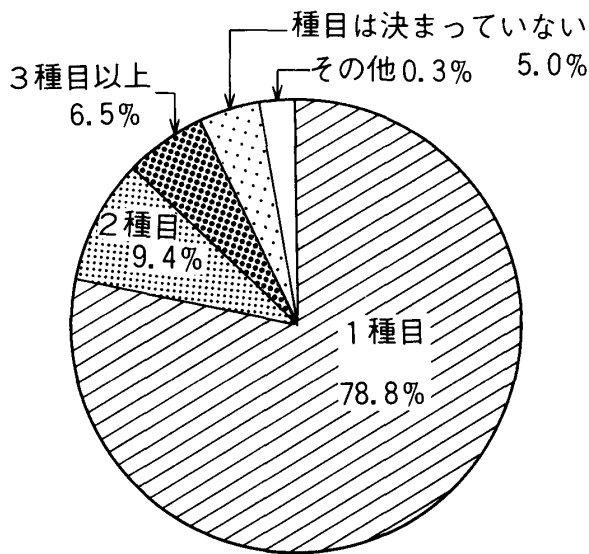
項 目	N	%
試合に勝つ	139	12.0
スポーツ技術の習得	103	8.9
健康・体力を高める	502	43.3
親睦を深める	261	22.5
趣味・娯楽のため	131	11.3
社交のため	7	0.6
営利のため	0	0.0
そ の 他	14	1.2
D ・ K	12	0.2
計	1,159	100.0

クラブ員共通の活動目的が何であるかについては、表 10 に示すように、最も多いのが、「健康・体力を高めること」の 43.3%で、次いで、「親睦を深めること（22.5%）」「試合に勝つこと（12.0%）」「趣味・娯楽のため（11.3%）」の順であった。これらをみると、一般的な地域スポーツクラブにおいては、スポーツの高度化（試合に勝つため、スポーツ技術の習得）を志向する目的をもつクラブよりも健康・体力志向やレクリエーション（親睦・趣味）の目的を持つクラブが多いようである。

③ クラブ活動種目数

同じクラブ内で、年間を通じ何種目のスポーツ活動を実施しているかについては、図 7 に示すように、全体の 78.8%が一種目と答えておりそのほとんどが、単一種目型のクラブであると

図7 クラブ活動種目数 (N=1159)



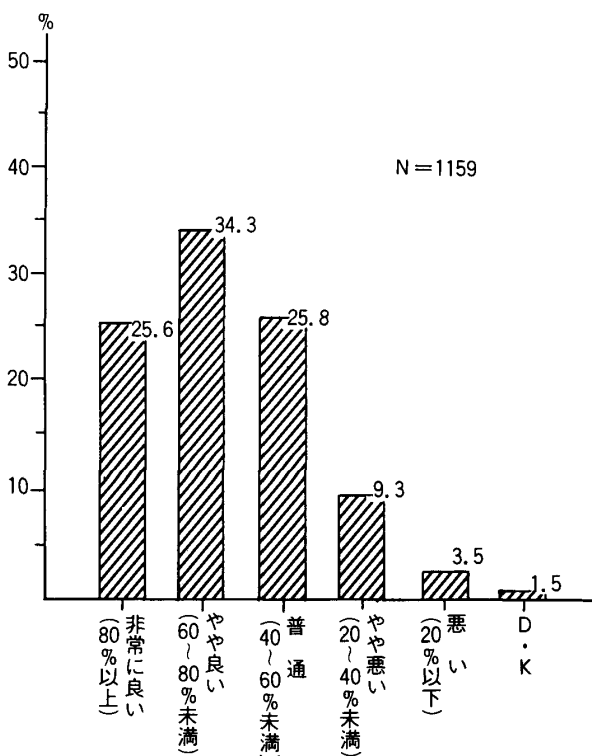
いえる。

④ 日常のクラブ出席

クラブ活動の活発さを見るものとして、日常のクラブ出席がある。

まず、年間のクラブ出席状況を考慮にいれ、1回あたりの全クラブ人数に対する出席者の割

図8 日常のクラブ出席



合をみてみると、図8に示すように、クラブ員の60~80%未満の出席率を持つクラブが34.3%と多く、次いで、40~60%未満が25.8%、80%以上が25.6%と、約6割のクラブは、常に60%以上の出席率をもっていることがわかる。

⑤ 規約

表11 クラブ規約の有・無

項 目	N	%
有	741	63.9
無	417	36.0
D・K	1	0.1
計	1,159	100.0

表12 クラブ規約の種類

項 目	N	%
成文化されている	247	33.3
口約束程度	492	66.4
その他	2	0.3
計	741	100.0

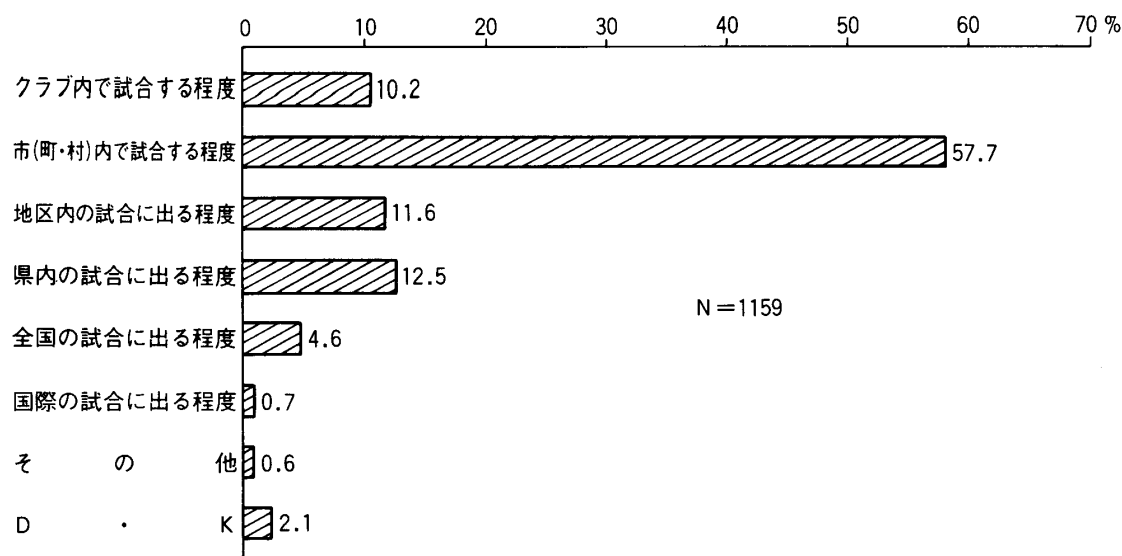
クラブ成員の行動に作用する規範としての規約があるかについてみると、何らかの規約（約束事）が有と答えたのは、全体の63.9%であった。（表11）

また、そのうち、成文化された規約をもっているものは、表12に見られるように、口約束程度の66.1%に比べ、33.3%と少なく、これを全クラブからすれば、成文化された規約を持ったクラブは、未だ、約2割程度であった。

⑥ 競技レベル

クラブとしてのスポーツの技術的レベルをみるものとし、競技レベルを取り上げてみると、もちろん、クラブの活動目的や創設動機など様々な条件と関連があるにせよ、図9に示すように、全体の57.7%が市・町・村内の試合に出場する程度であり、県大会、全国大会に出場するクラブは、約2割程度のクラブであった。

図9 クラブ競技レベル



⑦ 定期的練習

クラブ活動の練習形態や、その頻度についてであるが、まず定められた練習の機会が有るかどうかについては、表13に示すように、その約7割が有と答え、さらに、それらは、週あたりで定期的練習日を決めているクラブが83.2%あった。(表14) また、週あたりの練習日数は図10に示すように1日が51.3%、2日が26.2%とその大半を占め、週あたり平均練習日数は、2.2日であった。

また、月あたり練習日数では、図11に見られるように、2日が36.3%と多く、次いで、4日の22.0%で、月平均練習日数は3.3日であった。

表13 定期的練習の有無

項 目	N	%
有	843	72.7
無	313	27.0
D・K	3	0.3

表14 定期的練習の単位 (月・週)

項 目	N	%
月	141	16.7
週	701	83.2
D・K	1	0.1
計	843	100.0

図10 週あたり練習日数

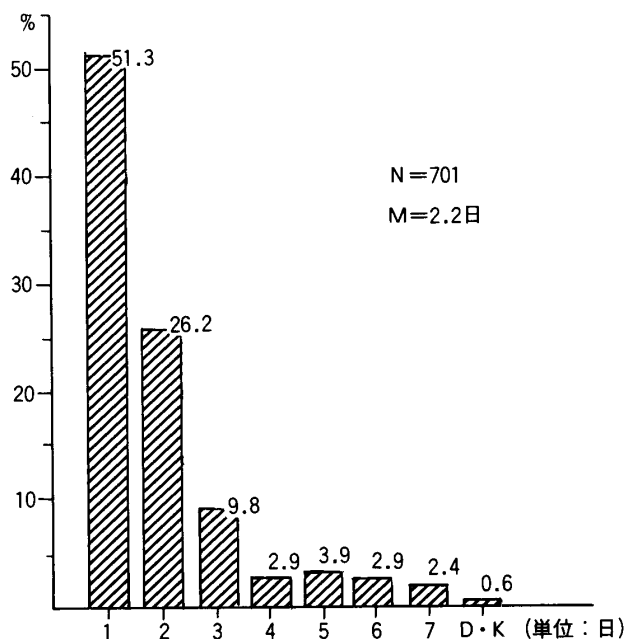


図11 月あたり練習日数

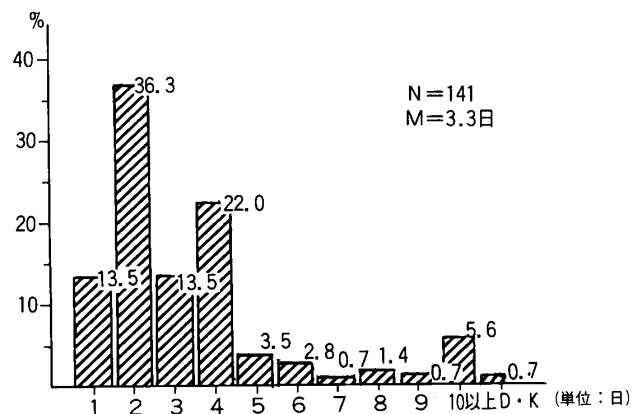
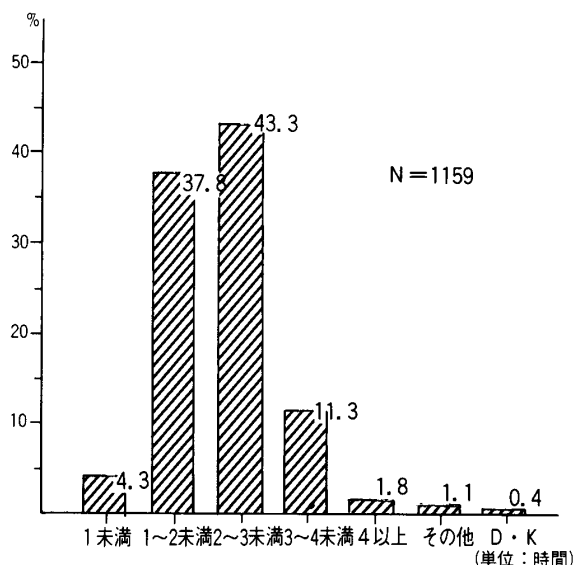


図12 クラブ練習時間



その他、1回あたりの練習時間については、2～3時間未満が43.3%と多く、次いで、1～2時間未満が37.8%であった。(図12)

したがって、調査したスポーツクラブのうち約3割は、定期的練習の機会をもたずに不定期に練習を実施したり、また、試合イコール練習であったりする。定期的練習を行っているクラブでは、だいたい週1～2回で1回の練習時間は、そのほとんどが1～3時間未満であった。

これらクラブの活動内容面についてまとめてみると次のようになる。すなわち、「スポーツ好きな者同志の希望によって」という自発的な創設動機をもって設立され、活動の目的は、「健康・体力を高める」とか「親睦を深める」であった。またクラブの行うスポーツは、単一種目型であり競技レベルは市町村内の試合に出る程度が多く、日常のクラブ練習の際の出席率も比較的良く、週あたりの定期的練習を1～2日実施しているクラブが大半を占めていた。

そして、クラブ成員間に共通の約束事となる規約については、成文化された規約をもつクラブは、約2割で、その他は、口約束程度であったり、全くきまりごとすらない状態であった。

5) クラブ施設

スポーツ活動をする上で、欠くことのできないものとしてスポーツをする場としての施設が

あるが、その内容は、どのようなになっているだろうか。

図13 クラブ利用施設の種類の割合

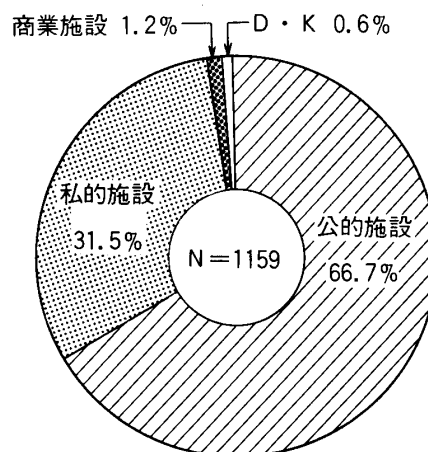


図14 公的施設の種類の割合

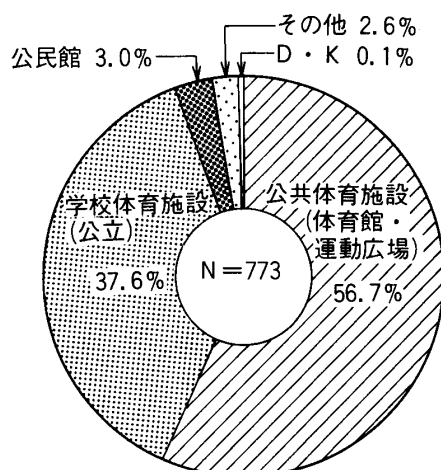


図15 私的施設の種類の割合

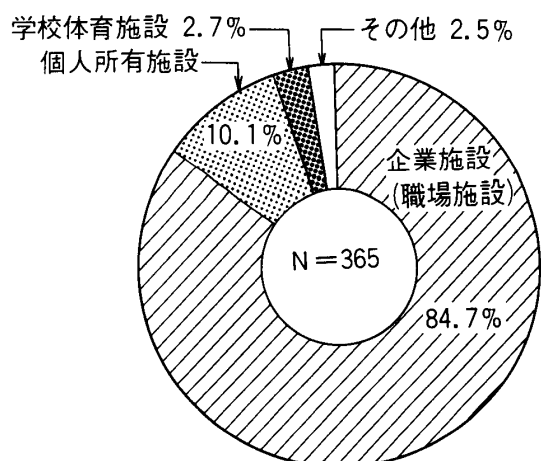
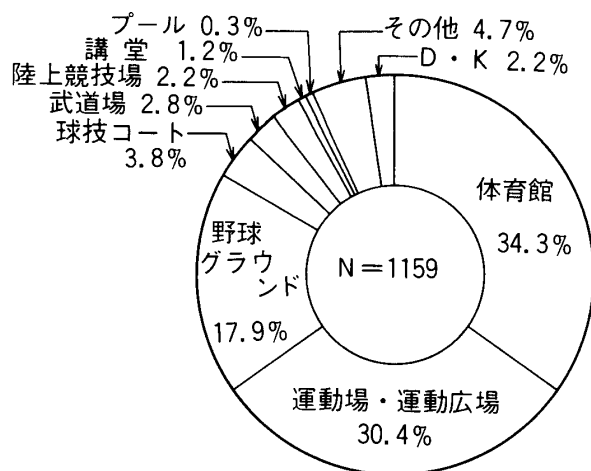


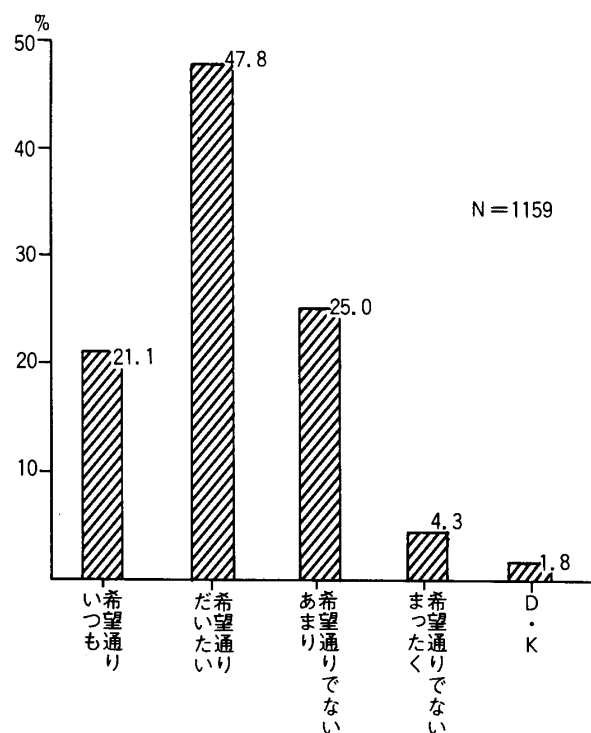
図16 クラブ利用設備の種類



まず、クラブが利用する施設については、図13に示されているように、約7割弱のクラブが公共施設を利用し、次に3割のクラブが私的施設を利用している。そのうち、図14に見られるように公的施設では、公共体育施設利用が56.7%，次いで、学校体育施設の37.6%である。また私的施設では、約85%が企業施設を利用している。（図15）

さらに、具体的な利用設備については、体育館が34.3%と最も多く、次いで、運動場・運動広場の30.4%であった。（図16）

図17 クラブ施設利用に対する評価



このような、施設利用状況であるが、これらのスポーツ施設は、クラブの使用を保証できるものであろうか。これに対しては、図17にある施設利用に対する評価をみると、まず「いつも希望通りに利用できる」と評価しているのは、全体の2割程度であり、最も多いのは、「だいたい希望通り」が47.8%と、「あまり希望通りでない」が25.0%であった。

したがって、クラブ活動を基本的に支えるスポーツ施設については、約7割のクラブが公共施設を利用している。しかし、それらの施設は必ずしもクラブの希望通りに利用できない場合もあるのが現状である。

6) クラブ指導者

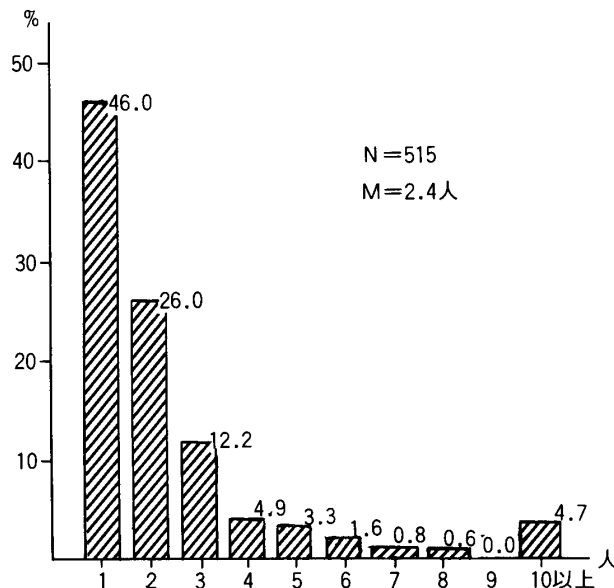
クラブの方向性やスポーツの専門的指導をするクラブ指導者（ここでは、プレーイングマネージャー及びチームリーダーは除く）の存在は、クラブ活動の存続・発展の上でも重要な条件の一つである。

① 指導者の有・無・人数

表15 クラブの指導者の有無

項目	N	%
有	515	44.4
無	642	55.4
D・K	2	0.2
計	1,159	100.0

図18 クラブ指導者の人数（1クラブあたり）



まず、調査をしたスポーツクラブのうち、クラブ指導者がいるかないかについては、表15に示すように、「指導者がいる」と答えたクラブよりも「いない」と答えたクラブの方が少し多く、約半々の割合であった。また、それら指導者のいるクラブの指導者人数は、1クラブあたり1人と答えたのが46.0%と最も多く、次いで2人の26.0%であり、平均人数は2.4人であった。（図18）

このように、指導者不在のクラブが半数以上あった訳であるが、ここでは、指導者のいるクラブについての結果をまとめてみよう。

② 第1指導者の性格

先の項目では指導者がいると答えた515クラブについて、最もよくクラブ員と接触し、クラブに貢献をしている指導者を仮に「第1指導者」

表16 クラブ指導者の指導内容

項 目	N	%
技術面だけ	238	46.2
技術・管理の両面	216	41.9
管理面だけ	30	5.8
そ の 他	8	1.6
D ・ K	23	4.5
計	515	100.0

表17 クラブ指導者の所属機関

項 目	N	%
体育指導委員	50	9.7
市の体育課職員	10	1.9
クラブのOBやOG	169	32.9
クラブ専任指導者	37	7.2
競技団体関係者	34	6.6
体育協会関係者	23	4.5
レクリエーション指導員	3	0.6
学校の先生	27	5.2
学 生	14	2.7
町内（校区）体育委員	1	0.2
一般社会人	51	9.9
D ・ K	96	18.6
計	515	100.0

とし、その主な性格について述べると次のようである。すなわち、これら指導者の主な指導内容は、表16に示すように、技術面だけの指導をする者が46.2%で、次いで技術と管理両面の指導をする者が41.9%であり、いわゆる、クラブのオーガナイザーとしての管理面だけの指導をする指導者は少なかった。

また、クラブ指導者の帰属関係をみると、クラブのOB・OGが32.9%と最も多く、次いで体育指導委員の9.7%であった。（表17）

次に、無解答の多かった項目でもあった指導者の資格をみると、最も多いのが、スポーツ指導員の34.3%、ついで、教師12.8%、職場体育指導者12.5%等であった。（表18）

表18 クラブ指導者の取得資格

項 目	N	%
スポーツ指導員	88	34.3
学校の先生	33	12.8
職場指導員	32	12.5
スポーツトレーナー	29	11.3
レクリエーション指導員	29	11.3
競技団体養成コーチ・審判・指導者	16	6.2
有段者（師範）	15	5.8
熟 練 者	15	5.8
計	257	100.0

表19 クラブ指導者の報酬費の有無

項 目	N	%
有 給	93	18.1
無 給	392	76.1
D ・ K	30	5.8
計	515	100.0

そして、将来のクラブ指導者の身分保証にかかわる問題としての、報酬の有無についてであるが、表19に示すように、その76.1%が無給指導者であり、約2割弱のクラブが何らかの報酬を支給している。

これらのクラブ指導者に関する調査結果をみると、未だ、身分保証のある指導者を有するクラブは少なく、たとえ、指導者がクラブに

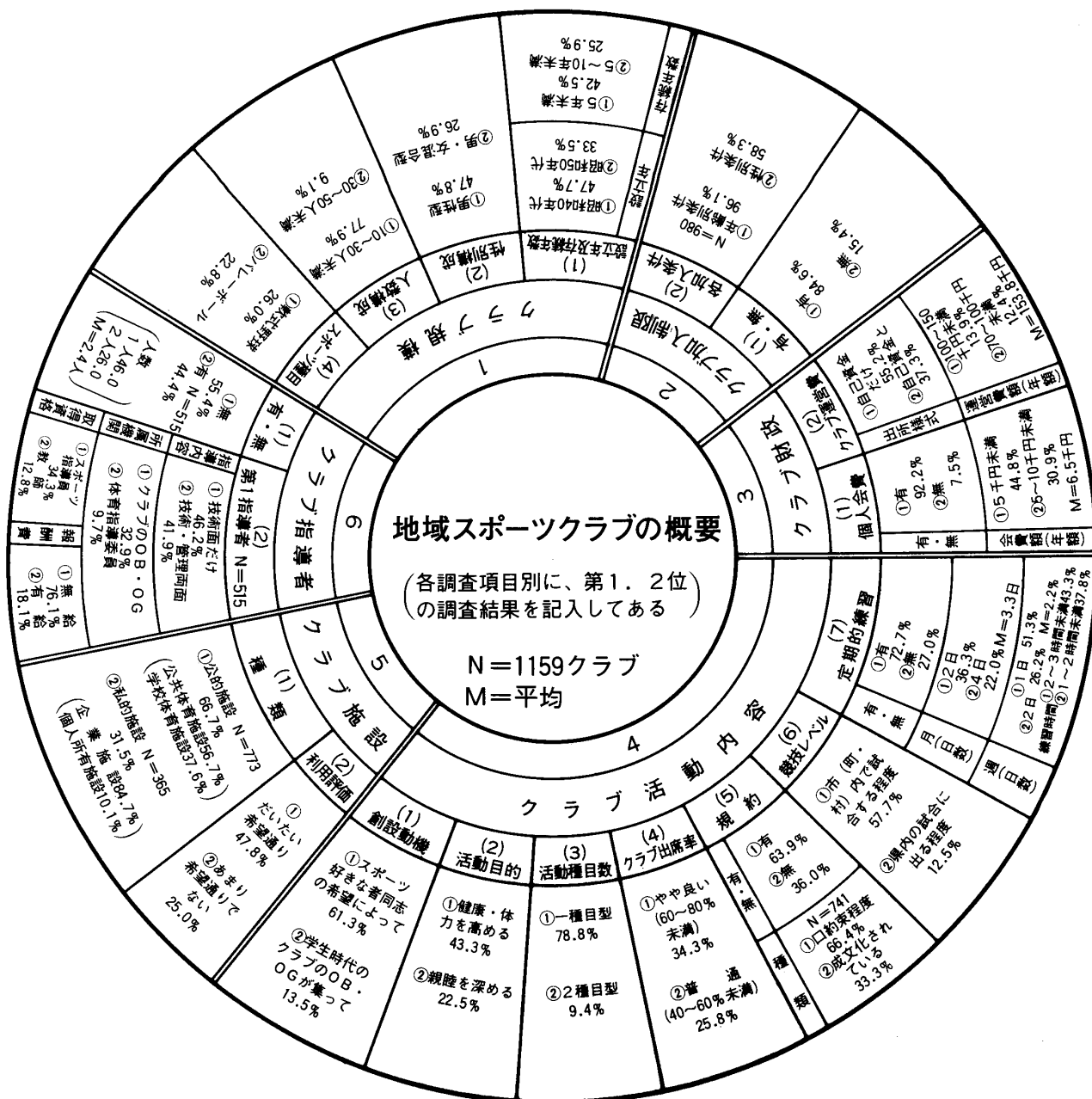


図19 地域スポーツクラブの集団特性

いるとしても、そのほとんどは、無給でしかもクラブ出身者が、その指導をしているケースが多いのが現状であった。

尚、既に述べてきたような、6つの各クラブ条件別の主な結果を、一覧表にしたのが図19である。

考 察

以上によって、主として地域におけるスポーツクラブの集団特性を、実態調査にもとづいて

論述してきた。むろん、これらの研究の結果から、地域におけるスポーツクラブの諸特性が、すべて明らかにされたわけではない。にもかかわらず、国内²⁷⁾ 28) 29) 国外の先行研究と比較するとき、そこには、いくつかの共通点や相違点があるように思われる。

まずその第一は、スポーツクラブに関する従来の研究では、例えば社会学的研究のように「社会体育の振興」そのものへの意図をもつことなく、ただ社会学的調査を行い、それをまとめて

報告しているのではないと思われるものも少なくなかった。これに対し、本研究では、これからの社会体育を、ただ欧米の様式に近づけるとか、それを移し植えるというのではなく、将来における望ましい社会体育のあり方の探究を目ざし、そのための実態調査であるという点で、著しい相違点があると思われる。

もちろん、調査項目そのものの中には、多くの共通なものが見出される。そして、その限り同じような傾向の見られるものも多くあった。

たとえば、存続年数10年未満で比較的設立後日浅く、男性中心で、小人数構成、単一種目型であり、規約（成文化されたもの）の保有率が低く、週あたり1～2回程度の定期的練習を行い、また、その際利用する施設は、主に公共施設であり、指導者も約半数のクラブしか保有していない等で、確かに同じ傾向がみられた。

ところが、この研究の結果を西ドイツ³⁰⁾の場合と比較してみると、はっきりと違ったところがみられる。西ドイツのスポーツクラブを取りまく社会的条件は我国のそれと違いがあるのでその集団特性には、いくつかの相違点がみられる。例えば、一クラブあたりの人数規模をみると、本研究では、10～30人未満構成の小規模型のクラブが大半であったが、西ドイツにおいては、99人以下のクラブは36.8%で、その他は、100人以上の中・大規模なクラブであった。そして、本研究では、単一種目型クラブが多かったのに対し、西ドイツでは、約50%が単一種目型のクラブでその他のクラブは、2種目以上のスポーツ活動を取り扱っている。その他、規約、クラブ所在地（クラブ業務をする場所）、役員組織等、クラブ組織条件については、あらかじめ、スポーツクラブが法的にも法人格を取得し「登録クラブ」（e・V=eingetragener Verein）となる際に、それらの条件整備が前提となるが故に、その充実度は我国のスポーツクラブとは比較にならないようである。³¹⁾

つまり、西ドイツなどでは、スポーツクラブの人数は、7名以上であれば、「登録クラブ」としても公認されるが、ともかく、大切なことは、その充実した組織条件である。

このように、スポーツクラブに関する従来の研究結果について比較を行ったのであるが、まず、国内の研究においては、共通な調査内容については、ほぼ同じような傾向を示し、他方、国外の研究においては、かなりの違いのあることが明らかにされた。要するに本研究も含めて我国のスポーツクラブは、チーム的性格、ルールをあまり重視しない、施設や指導者条件があまり整っていない点が共通していえる事柄であろう。もちろん、本研究にでてきたクラブの中には、欧米志向型の大型クラブも若干あった。しかし、特に、ここで問題にしなければならないのは、本研究において、その大半を占めた小規模のクラブの特性についてであろう。

次に、本研究の立場と、本来のクラブ論的立場とを比較してみよう。スポーツクラブとは一般に社会学的なクラブ論から出発すると「ある目的や関心を充足するために結成された集団をいい、成員によって定められた約束に賛同し、自発的に加入する成員によって運営される。しかも、実生活とは異なる空間で持続的に展開される生活」³²⁾とし、また「同じスポーツを愛する人たちによって結成される人為的・自発的な集団であって、集団の性格としては、出入りの自由かつ開放的な集団」³³⁾とされている。ここでは、スポーツクラブの本性については、詳述することはさけるが、結局のところ、スポーツクラブは「スポーツを手段や目的とした自発的集団で、成員相互に共通の規範をもち、比較的出入りの自由な集団」と見ることができる。これに対し、本研究で明らかにされたスポーツクラブは、それにあてはまるであろうか。スポーツを手段や目的とし、自発的参加と自由意志により運営されている点では、クラブ創設動機・活動目的、そしてクラブ財政の確立方法などを見れば判る通り一応、あてはまると考えられる。しかしながら、規約（成文化されたもの）をもつクラブが少なく、また、クラブ人数規模の面からも、会員の加入資格がある限られた者を対象としている等、決して、出入りの自由な集団と見ることが出来ない場合が多い。つまり、一般的なスポーツクラブ論から予想されるスポー

ツクラブに比べると、ルールを中心に集団が形成されたのではなく、また、欧米式の大規模型クラブにあてはまるであろう比較的出入りの自由な開かれたクラブと見ることも出来ない。

このように、本研究で明らかにされたスポーツクラブの集団特性を、いくつかの先行研究と比較したが、それらの共通点や相違的を見ても判る通り、特に、クラブ組織としての充実度については、未成熟³⁴⁾な様相を呈しているようである。

では、これらのクラブは、現実の我国の社会体育に対してどのような意味をもつものであろうか。すなわち、我々は、この点についてのクラブの特性こそが最も重要であり、今後我国の社会体育におけるスポーツクラブ論確立の際の基本的な条件になると思うのである。いい換えれば、スポーツクラブは それに参加する人々が生涯にわたって長く、かつ充実したクラブ活動が出来る可能性をもつことにその存在意義を見い出さなければならない。つまり、スポーツクラブが長く存続し、かつ参加率が良く、活動が活発であることが重要である。この意味においては、本研究でも明らかにされたように、一応、約半数以上のクラブは設立されてから5年以上存続し、しかも、クラブ活動への参加率も約60%以上と比較的良好等、大半のクラブが存続、発展条件を充足させる方向にある。

要するに、本研究を通して明らかにされたスポーツクラブの諸特性について、そのクラブの外観的な条件は、未成熟なものが多いが、他方前述したような、スポーツクラブ本来の果たすべき生涯スポーツ的機能面に目を向けた時、それはそれなりに大きな存在意義を持っていることを認めざるを得ない。

そして、今後のスポーツクラブ研究に残された課題としては、これらの生涯スポーツ的機能面からの多角的分析を重視し、さらに、それを決定づける集団条件を明らかにし、ひいては、我国における「望ましいスポーツクラブ」のあり方を検討することであろう。

要 約

本研究を通して、次のような地域スポーツク

ラブの集団特性が明らかになった。

1. クラブ規模

昭和40年代以後に設立され、存続年数も10年未満で、男性型が約半数、そして、10～30人未満で構成された小人数型クラブが多かった。

2. クラブ加入制限

クラブの会員となるための実際的な加入資格については、年齢別条件や性別条件など、何らかの資格制限を約8割のクラブが持っている。

3. クラブ財政

クラブ財政を確立するため、どのクラブも原則として個人会費を徴収しているが、約4割弱のクラブについては、会費に加えて、補助金をもってクラブを運営している。

4. クラブ活動内容

自発的な創設動機をもって設立され、活動目的は、「健康・体力を高める」、「親睦を深める」などが多かった。

また、単一種目型の、競技レベルは、市町村内程度であった。

日常のクラブ参加率も、全クラブ員に対して60%以上あるところが多く、練習は、週あたり1～2回程度であった。

そして、クラブ規約については、成文化されたものをもつクラブは、約2割しかなく、その他は、口約束程度であったり、全くきまりごとすらない状態であった。

5. クラブ施設

クラブ練習施設は、その7割が公的な施設を利用している。しかしながら、その施設確保は必ずしも完全には、保証されていないようであった。

6. クラブ指導者

クラブ指導者を有するクラブは、45%ぐらいしかなく、指導者のいるクラブについては、1クラブあたり平均2.4人で、その主な指導者に

については、「技術面だけ」、「技術・管理両面」の指導内容を持ち、クラブのOB・OGがそのまま指導者として残るケースが多く、そのほとんどが無給指導者であった。

謝 辞

本研究を進めるにあたって、調査結果の処理方法などについて、終始ていねいな御指導をいただいた筑波大学 教授 松浦義行先生に感謝の意を表する次第である。

また、本調査を実施する時に、御協力いただいたスポーツクラブの関係各位の諸氏ならびに本学社会体育研究室員の方々にもお礼を述べると同時に、本研究の不備な点について、今後、きたない御批判をいただきたいと思う。

引 用 文 献

- 1) 昭和47年12月20日の保健体育審議会答申「体育・スポーツの普及振興に関する基本方策について」の中においても、地域・職場などにおける、スポーツグループや組織の育成・助成の必要性が述べられている。
文部省体育局監「体育・スポーツ指導実務必携」ぎょうせい、昭和53年11月、P.1144.
- 2) 日本体育協会が実施している一連の「国民総スポーツ振興事業」の中に、スポーツクラブの組織化と開発に関するものとして、スポーツ教室開設や、スポーツクラブ助成事業等があげられている。日本体育協会編「国民総スポーツ振興事業の現状と新3ヶ年計画について」1973. 9.
- 3) 加藤橋夫; 「所謂スポーツ村の社会的性格」 「体育学研究」 1(3)~(6), 1952~3.
- 4) 前川峯雄; 'community recreation の研究' 「体育学研究」 2(8), 1957. PP.184-187.
- 5) 竹之下休蔵; '地域社会と体育スポーツの組織' 「東京教育大学紀要」 Vol2, 1962, PP.68-81.
- 6) " ; '農村レクリエーションの社会学的研究' 「体育学研究」 3(1), 1958, PP.290-293.
- 7) 浅田隆夫; '農村における社会体育の現状と課題' 「体育学研究」 8(1), 1963, PP.234-237.
- 8) 福田邦三; '少年野球の研究' 「体育学研究」 1(3), 1952, PP.393-399.
- 9) 近藤義忠; '地域社会におけるスポーツ組織の成立基盤とその社会的機能' 「体育学研究」 10(2), 1965, P.56.
- 10) 坂井正郎; '地域社会における婦人スポーツ集団の成立及び障害に関する研究' 「体育学研究」 11(5), 1966, P.48.
- 11) 寺沢 猛; '地域スポーツ集団の社会学的研究—スポーツ集団の形成と存続・発展に働く社会的要因,' 「豊田工業専門高等学校紀要」 1, 1968, PP.69-85.
- 12) 神 文雄; 'スポーツ集団の現状と問題—サッカー集団' 「体育学研究」 13(5), 1968, P.47.
- 13) 中島豊雄; '地域スポーツ集団の社会学的研究—軟式野球チームの存続と崩壊' 「名古屋大学教養部紀要」 16, 1972, PP.59-84.
- 14) 藤井隆至; 'クラブチームの生成発展機序に関する分析的研究' 「日本体育学会第26回大会号」 1975, P.382.
- 15) 湯谷 登; '市民スポーツクラブ安定化要因についての研究' 「日本体育学会第27回大会号」 1976, P.329.
- 16) 松野 伝, 他2名; 'スポーツ・グループの地域的実態' 「日本体育学会第28回大会号」 1977, P.160.
- 17) 永吉宏英; 他2名; '学校開放利用スポーツ・グループの社会的性格' 「日本体育学会等29回大会号」 1978, P.102.
- 18) 文部省体育局監; '全国体育指導委員研究協議会資料' 「健康と体力」 Vol10, No. 7, 1978, 第1法規, PP.34-44.
- 19) 日本体育協会編; '地域スポーツクラブ活動助成事業を終えて' 「体協時報」 1978年4月号 PP.53-55.
- 20) H, Lenk; 'Materialien zur Soziologie des Sportvereins' Hamburg, Ingriä czwalina, 1972, Bundesinstitut für Sportwissen schatt
- 21) 日本体育協会編; '昭和52年度指導者海外派遣報告書—スポーツ—連帯と協力—Solid ority & Coordination through sports' の中から「西ドイツスポーツク

ラブ現状とその分析」が報告されている
「体協時報」No.297, 1978, PP.4-9.

- 22) 菅原礼執筆, 前川峯雄他 3 名編集; ‘地域スポーツ
集団の調査’ 「現代体育学研究法」大修
館, 1972, PP.565-568.
- 23) 寺沢 猛; 前掲書
- 24) 藤井隆至; 前掲書
- 25) 松野 伝; 前掲書
- 26) 主に, 集団の概念から考えられる調査項目について
は, 福武の「社会集団の定義」を参考に
した。福武直著「社会学—集団と社会」
東京大学出版会, 1958, P.114.
- 27) 松野 伝; 前掲書
- 28) 文 部 省; 前掲書
- 29) 日本体育協会; 前掲書
- 30) 日本体育協会; 前掲書
- 31) 増田靖弘執筆前川峯雄他 6 名編; 外国におけるスポ
ーツクラブ—西ドイツにおける法的基礎
「スポーツクラブ」プレスギムナスチカ
1979, PP.434-438.
- 32) 荒井貞光執筆糸野豊他 1 名編; ‘スポーツクラブの
育成—考え方・育て方’ 「生涯スポーツ」
プレスギムナスチカ, 1977, P.249.
- 33) 糸野豊執筆菅原禮他 2 名編; ‘どのような地域スポ
ーツを育てるか—スポーツクラブについ
て’ 「現代社会体育論」不昧堂, 1977,
PP.182-183.
- 34) この点について大木昭一郎は, プレ・スポーツクラ
ブ (pre-sports club) と呼んでいる。
前川峯雄他 6 名編; “クラブの結成状況
による分類” 「スポーツクラブ」プレス
ギムナスチカ, 1979, P.69.